

令和2年度 比較文化学科 一般推薦試験講評

【出題の意図】

今年度は、課題文1は国枝すみれ「分断の深層：トランプ時代の合衆国」（『毎日新聞』東京版）、課題文2は「憲法の今：公布70年」（『毎日新聞』高知版）、課題文3は「(耕論)ヘイト対策法2カ月」（『朝日新聞』）を出題した。課題文1と2はヘイトスピーチに関するアメリカと日本における表現の自由と人権との関係を論じたものである。課題文3は最近の日本でのヘイトスピーチ規制の具体的進展を述べたものであり、論点が一般論に流れないよう具体的な対策にまで触れたものを課題文とすることで、共生社会の実現を目指すための方策を具体的に論じることができるかを問うとともに、最新のニュースに関心をもって接しているかを評価しようとしている。

【評価のポイント】

問一では「ヘイトスピーチ規制をめぐる状況」についてのまとめを要求している。ヘイトスピーチ規制がどのような社会的状況のなかで問題となったり、進められたりしているのかも含めて簡潔にまとめることが求められていた。出題者側は、日本とアメリカともに「表現の自由」がヘイトスピーチ規制や禁止を難しくする要因となっていること、日本にのみ「ヘイトスピーチ規制法がある」こと、同法ではアイヌや沖縄の人々へのヘイトスピーチを規制できないことなどを押さえられていることがポイントとされていた。

問二では「課題文を踏まえて」とも書いてあるとおり主題である「ヘイトスピーチ」からあまり離れすぎないように注意しつつ、「他国」、「異文化」、「相手の国の歴史・文化」、「マイノリティ」への「理解」や「歩み寄り」が共生のためには必要だと抽象的に主張するにとどまらず、そのためには具体的に何をすべきなのかというところまで踏み込んだ考察を期待した。

【答案の傾向】

問一は「ヘイトスピーチ規制をめぐる状況」についてのまとめである。ヘイトスピーチ規制がどのような社会的状況のなかで問題となったり、進められたりしているのかも含めてまとめることが求められているにもかかわらず、解答の多くは「ヘイトスピーチ規制」についてのまとめに終始しているものが多かった。ヘイトスピーチに対する規制について、日本とアメリカでは、法的規制の有無が決定的な違いとなっているが、それを指摘した上で両者の違いが何に由来するかを問題文から読みとった解答は少なかった。日米で共通して問題となる「表現の自由」と規制の関係について押さえられている解答も少なく、アメリカの例をまとめられても日本の例が指摘しきれていない、あるいはその逆の答案も多く、減点対象とした。要点をまとめたなかに、文章にはない自分の意見を織り込んだ答案が散

見されたが、この解答も減点対象となった。200字程度でまとめるように指示しているが、400字以上書いた答案があった。こうした場合は内容は満たしていても減点対象とした。

問二の解答全般では、「表現の自由」か「表現の規制」のいずれかを擁護するような傾向はみられなかった。むしろその二者択一を避け、差別的表現の対象にされた人々への想像力を持つことや、普段交わることのない他者と交流することが共生社会を築く第一歩になると述べた論が少なからず見られた。「他国」、「異文化」、「相手の国の歴史・文化」、「マイノリティ」への「理解」や「歩み寄り」が共生のためには必要だと抽象的に主張するものが多くあったが、ではそのためには具体的に何をすべきなのかというところまで踏み込んだ考察が欲しかったが、残念ながらそこにまで至らない解答が多かった。また設問にある「共生社会の実現のために」という文言に影響された解答が多く、ヘイトスピーチを離れて、一般的な共生のあり方について論じる答案が多くみられた。「課題文を踏まえて」とも書いてあるのだから、主題である「ヘイトスピーチ」からあまり離れすぎない注意が必要である。

高評価を得た答案としては、「我々全員が『日本人らしい』わけではない」と人種や民族をひとくくりにして人の属性を捉えることを戒めるもの、「さまざまな人々と交流会で知り合うことで偏見をなくせる。ヘイトスピーチは少しでも許すべきではない」と論じたものや、民意を反映させるために選挙に行こうと論じるもの、メディアリテラシーの基本を述べている答案などがあった。

また「外国人労働者受け入れのため」、「東京オリンピックがあるから」ということを共生社会の実現を進める必要の理由に挙げる解答が目についたが、本来の立脚点はそのようなところに置かれるものではないであろう。「表現の自由」という観点からすれば、愛知トリエンナーレ「表現の不自由展」ともつながる内容であったが、表現の自由のあり方に触れた答案は見当たらなかった。

原稿用紙の使い方や段落の分け方はおおむね問題はなかった。誤字脱字は減点対象であるが、全体的には少なかった。日頃から手書きで文章を書く機会を意識的に増やしてほしい。中学、高校で学ぶ日本史、世界史、公民、現代社会などの学習とともに、ニュースに関心を払って学んでいってほしいものである。